

## 社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認申請にかかる留意事項

### ●対象者について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

下記に (1) (2) いずれかの条件を満たしている方が本制度の対象となります。

- (1) 生活保護を受給している方
- (2) 世帯全員が市民税非課税であり、次の5つの要件をすべて満たす方
- ①年間収入が単身世帯で 150 万円以下、世帯員が 1 人増えるごとに 50 万円加算した額以下であること  
(例：2 人：200 万円以下、3 人：250 万円以下、4 人：300 万円以下)
  - ②預貯金等の額が単身世帯で 350 万円以下、世帯員が 1 人増えるごとに 100 万円加算した額以下であること  
(例：2 人：450 万円以下、3 人：550 万円以下、4 人：650 万円以下)
  - ③日常生活に必要な資産（自宅等）以外に、活用できる資産がないこと
  - ④負担能力のある親族等に扶養されていないこと
  - ⑤介護保険料を滞納していないこと

### ●申請の際に必要なものについて・・・・・・・・・・・・・・・・

[提出する必要があるもの]

| 必要なもの |  | 生活保護受給者 | 左記以外             |
|-------|--|---------|------------------|
| 1     | 社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認申請書  | 必要      | 必要               |
| 2     | 収入状況等申告書   | 不要      | 必要               |
| 3     | 生活保護受給証明書  | 必要      | 不要               |
| 4     | <u>世帯全員</u> の預貯金等額がわかる書類<br>例：世帯全員分の預金通帳 等<br>※申請前に必ず記帳してください。       | 不要      | 必要               |
| 5     | 資産の状況がわかる書類<br>例：無資産証明書（市民課で発行可。有料）                                  | 不要      | 必要               |
| 6     | （給与等がある場合） <u>世帯全員</u> の労働による収入がわかる書類（写し可）<br>例：源泉徴収票、直近の給与明細 等      | 不要      | （給与等がある場合）<br>必要 |
| 7     | （年金等がある場合） <u>世帯全員</u> の労働によらない収入がわかる書類（写し可）<br>例：年金額改定通知書、年金振込通知書 等 | 不要      | （年金等がある場合）<br>必要 |

[その他窓口で申請する際に必要なもの]

- ・ご本人の被保険者番号がわかるもの
- ・ご本人と申請に来られる方の身元確認ができるもの（運転免許証 等）